

JPKIスマホアプリと 既存JPKIアプリ（マイナポータルAP等） との関係について

令和3年5月17日

総務省 情報流通行政局 デジタル企業行動室

1. JPKIスマホアプリは、①スマホ用電子証明書の発行・失効・更新やPIN変更等を行う際（＝スマホ証明書管理機能）、②スマホ用電子証明書を行政手続やサービスで利用する際（＝スマホ証明書利用機能）、に使用。
2. また、民間業務（例：金融・ソーシャルサービス等のアカウント開設時における本人確認）で公的個人認証サービスを利用するために、当該民間業務のアプリと連携する機能を提供。
3. スマホ用電子証明書の発行等にはカード署名用電子証明書の利用が必要であるため、JPKIスマホアプリにカード証明書利用機能も持たせるか、又はカード証明書利用機能を有する他のアプリとの連携が必要。
4. さらに、スマホ用電子証明書の悪用防止のため、旧端末に残存する電子証明書等をリモートで削除可能とする機能や、一定の場合には削除されない可能性があることを注意喚起する機能も検討。

<想定される基本機能例>

※詳細な機能は、今後実証事業を通じて検討

#	分類	機能	対象証明書	備考
1	スマホ証明書管理機能	スマホ用電子証明書の発行	スマホ署名用／スマホ利用証明書	カード署名用電子証明書が必要
2		スマホ用電子証明書の失効	スマホ署名用／スマホ利用証明書	スマホorカード署名用電子証明書が必要
3		スマホ用電子証明書の更新・再発行	スマホ署名用／スマホ利用証明書	カード署名用電子証明書が必要
4		スマホ用電子証明書の一時保留解除	スマホ利用証明書	カード署名用電子証明書が必要
5		PIN/PWの変更	スマホ署名用／スマホ利用証明書	現在のPINが必要
6		PIN/PWの初期化	スマホ署名用／スマホ利用証明書	カード署名用電子証明書が必要
7		生体認証・セキュアロックスクリーンの登録	スマホ利用証明書	
8		スマホ用電子証明書情報確認	スマホ署名用／スマホ利用証明書	
9	スマホ証明書利用機能	スマホ署名用電子証明書の利用	スマホ署名用	
10		スマホ利用者証明用電子証明書の利用	スマホ利用証明書	
11		基本4情報取得機能	スマホ署名用	
12		民間業務アプリとの連携（API）	スマホ署名用／スマホ利用証明書	

1. カード用電子証明書を利用するために行政機関等が発行している既存の公的アプリとしては、現在、①JPKI利用者ソフト（利用者クライアント）、②マイナポータルAP、③マイナポイントAPが存在。
2. いずれのアプリも「カード証明書利用機能」を有しているが、JPKI利用者ソフトはJPKI機能の提供に特化しているのに対し、マイナポータルAP及びマイナポイントAPはそれぞれの業務に関する機能を提供している。
 - ① JPKI利用者ソフトは、カード証明書利用機能に加え、カード用電子証明書の失効申請や有効性確認、更新通知といったカード証明書管理機能を提供。
 - ② マイナポータルAPは、マイナポータルへのログインや行政手続における申請書類への電子署名付与といった機能のほか、電子申請等のユースケースを想定した券面入力補助機能やQRコードによるPCとの連携機能等を提供。
 - ③ マイナポイントAPは、マイナポイント申込に特化した機能を提供。

#	機能	JPKI利用者ソフト (利用者クライアント)	マイナポータルAP	マイナポイントAP
1	アプリ発行者	地方公共団体情報システム機構	内閣府番号制度担当室	総務省自治行政局地域情報化企画室
2	ダウンロード数(Android)※	24万件	172万件	255万件
3	対応スマホ機種※	198機種	269機種	268機種
4	カード証明書利用機能	カード署名用/カード利用者証明用	カード署名用/カード利用者証明用	カード利用者証明用のみ
		基本4情報取得機能	券面入力補助機能	×
5	カード証明書管理機能	カード用電子証明書の失効、表示、有効性確認、更新通知、PIN/PWの変更	PIN/PWの変更	×
6	PC接続機能	BluetoothによるPC接続	QRコードによるPC連携	×
7	業務に関連する機能		マイナポータルログイン 健康保険証利用申込 ブラウザ連携	マイナポイントの申込 申込状況確認

1. 問題意識

1. 利用者の視点

- 利用者にとって、いくつものアプリをダウンロードしなければならない状況は面倒であり、負担感が大きい。利用者視点に立てば、行政が提供する類似のアプリはできる限り一つにまとめることが望ましいのではないか。
- 利用者からすると、JPKI機能のみを提供するアプリと、マイナポータルなどJPKI機能を利用する業務に関する機能を提供するアプリが分かれているよりも、両方の機能が一体として提供される方が、複数のアプリ間で遷移する必要も無く、UIとして分かりやすく使いやすいのではないか。

2. 開発者の視点

- 複数の機能が一つのアプリに統合されることによって、開発やテスト、維持・運用に係るコストが過大に膨らんだり、将来的な拡張可能性やアップデートへの対応における柔軟性が損なわれたりする懸念はないか。
- 異なる責任主体が提供する複数の機能を一つのアプリに統合する際、各責任主体間の役割分担や全体としての運用体制はどうするのか。

➡ 利用者の利便性向上を図りつつ、柔軟かつ安定的に運用していくために、JPKIスマホアプリと既存JPKIアプリとの関係について、どのように整理すべきか。

今後、デジタル庁を中心に、総務省をはじめ関係省庁やJ-LIS等のステイクホルダー間において、アプリの在り方やそれぞれの役割分担等を検討し、実証事業を通じて具体化を図ることが必要。

本日は、検討を進めるにあたり、どのような観点を考慮すべきかご議論いただきたい。

2. 考慮すべき観点（例）

1. 利用者の利便性向上

- JPKIスマホアプリも“カード”証明書利用機能を要することや、マイナポータルが主なユースケースであることに鑑みれば、既存JPKIアプリと統合し、カード証明書・スマホ証明書双方の利用機能やマイナポータル等の業務に関連する機能が一体として提供される方が、利用者の利便性向上に資するのではないか。

2. 開発や維持・運用に係るコスト

- 複数の機能が一つのアプリに統合されることによって、開発やテスト、維持・運用に係るコストが過大に膨らんだり、将来的な拡張可能性やアップデートへの対応における柔軟性が損なわれたりしないためには、どうすればよいか。
- 例えば、共通化する基本機能と各業務に必要な個別機能を整理し、それぞれの機能をモジュール化することにより、各機能のアップデートや新たな機能の追加に柔軟に対応可能となるとともに、開発やテストに係る工程・コストを必要最小限にすることが可能となるのではないか。そのような対応を可能とするアーキテクチャーはどうあるべきか。
- 既存JPKIアプリの利用者やスマホ電子証明書に対応しない利用者の存在を考慮すると、統合した場合も少なくとも一定期間は既存JPKIアプリも併存させることが必要か。その場合、併存により二重のコストが掛かることとならないか。

3. 将来にわたる柔軟かつ安定的な運用

- 統合したアプリの発行主体や運用体制はどうあるべきか。例えば、モジュール化した機能ごとに責任主体を明確化し、分割管理を可能とすることで、柔軟なアップデート等が可能となるのではないか。他方、アプリ全体としての効率性や安定的な運用を確保するためのマネージメント体制はどうあるべきか。
- （例えばオンライン資格確認等）JPKI機能を利用する業務アプリが新たに必要となった場合、JPKIスマホアプリに機能追加することを基本とすべきか。独立のアプリによることも可能とすべきか。
- JPKIスマホアプリへの機能追加やアップデートへの対応等について、政府共通の統一的な開発・運用ポリシーを整備すべきではないか。